

平成 26 年度

決算からみる名寄市 のすがた

平成26年度一般会計・特別会計の決算がまとまり、平成27年第3回市議会定例会で認定されました。今回の特集では、平成26年度の決算概要と今後の市の財政運営の課題について学んでいきましょう。

◆問い合わせ

財政課財政係（名寄庁舎3階） ④01654③2111（内線3331・3332）

3つの会計決算



1 まずは平成26年度の決算を見てみましょう

下の図は平成26年度の各会計の歳入（1年間の収入）と歳出（1年間の支出）の決算状況です。

市の会計は次のとおり3つに分かれているよ



どうして会計を分ける必要があるんだろう？



市ではいろいろな事業を行っているので、使い道をそれぞれ区別することで、お金のやりくりがややこしくならないように工夫しているんだよ

区分	歳入決算額（A）	歳出決算額（B）	差引額（A-B）
①一般会計	225億2,383万6,000円	220億5,663万1,000円	4億6,720万5,000円
②特別会計			
国保	34億6,565万9,000円 1億8,061万3,000円	34億581万6,000円 1億8,061万3,000円	5,984万3,000円 -
介護	23億4,909万4,000円 2億226万8,000円 6,374万8,000円	23億3,116万2,000円 2億226万8,000円 6,374万8,000円	1,793万2,000円 - -
下水道事業	11億4,606万3,000円	11億4,606万3,000円	-
個別排水処理施設整備事業	7,814万1,000円	7,814万1,000円	-
簡易水道事業	1億4,828万1,000円	1億4,828万1,000円	-
公設地方卸売市場	7,779万円	7,779万円	-
食肉センター事業	1,235万5,000円	1,235万5,000円	-
後期高齢者医療	3億7,217万円	3億7,217万円	-
計	80億9,618万2,000円	80億1,840万7,000円	7,777万5,000円
③企業会計	93億8,276万3,000円 6億2,243万6,000円	119億1,281万4,000円 6億7,182万6,000円	

民間の企業と同じように自ら経営を行って、そこで得た財源から経理をする会計。

あらかじめ使い道が決まっている会計。特定の事業やサービスを提供するために、利用者の保険料や使用料を財源にして運営します。

③企業会計



区分	歳入決算額（A）	歳出決算額（B）	差引額（A-B）
①一般会計	225億2,383万6,000円	220億5,663万1,000円	4億6,720万5,000円
②特別会計			
国保	34億6,565万9,000円 1億8,061万3,000円	34億581万6,000円 1億8,061万3,000円	5,984万3,000円 -
介護	23億4,909万4,000円 2億226万8,000円 6,374万8,000円	23億3,116万2,000円 2億226万8,000円 6,374万8,000円	1,793万2,000円 - -
下水道事業	11億4,606万3,000円	11億4,606万3,000円	-
個別排水処理施設整備事業	7,814万1,000円	7,814万1,000円	-
簡易水道事業	1億4,828万1,000円	1億4,828万1,000円	-
公設地方卸売市場	7,779万円	7,779万円	-
食肉センター事業	1,235万5,000円	1,235万5,000円	-
後期高齢者医療	3億7,217万円	3億7,217万円	-
計	80億9,618万2,000円	80億1,840万7,000円	7,777万5,000円
③企業会計	93億8,276万3,000円 6億2,243万6,000円	119億1,281万4,000円 6億7,182万6,000円	

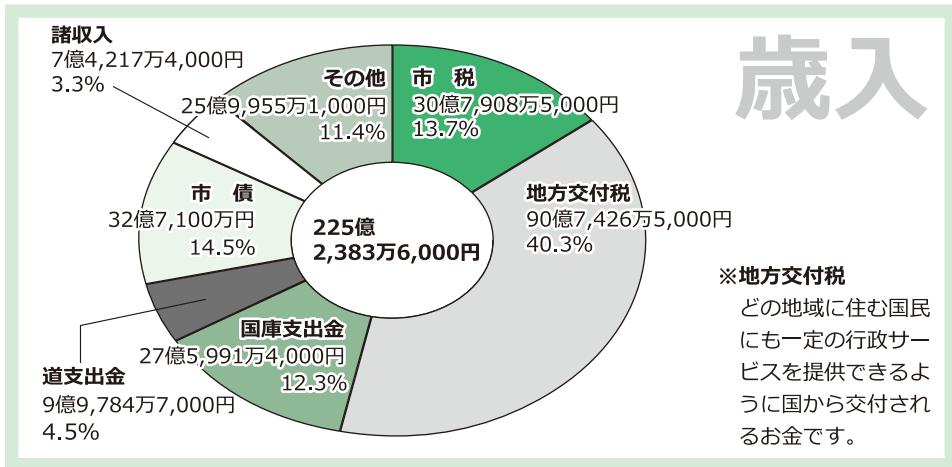
※決算の剰余金は、国民健康保険会計・介護保険会計とも全額を平成27年度に繰り越しました。これ以外の特別会計は一般会計との調整で収支が一致しています。

※企業会計の決算額に消費税は含まれません。

※決算額は端数処理しています。

決算からみる名寄市のすがた

一般会計の内訳



歳入 (Revenue)



※地方交付税

どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金です。



歳出 (Expenditure)

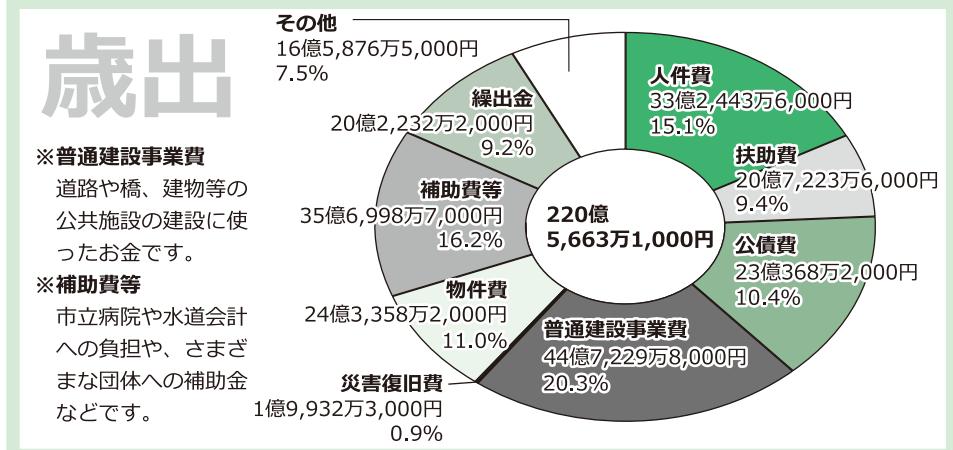
※普通建設事業費

道路や橋、建物等の公共施設の建設に使ったお金です。

※補助費等

市立病院や水道会計への負担や、さまざまな団体への補助金などです。

1億9,932万3,000円
0.9%



昨年度（平成25年度）は…

【歳入】214億2,230万6,000円 【歳出】209億8,385万4,000円
【次年度繰越】350万円 【実質収支】4億3,495万2,000円

収支は次のとおりになったよ

歳入決算額
225 億
2,383 万 6,000 円

歳出決算額
220 億
5,663 万 1,000 円

次年度へ繰越
5,694 万 6,000 円

実質収支
4 億
1,025 万 9,000 円

黒字



平成26年度のおもな事業

2 名寄市の財政は健全？

健全化判断比率

地方公共団体の財政状態の健全性を表す指標として「財政健全化判断比率」があります。

財政破たんを未然に防ぐために4つの指標があり、信号で例えると、黄色信号と赤信号の2つの基準があります。

本市では、昨年度に引き続き早期健全化基準（黄色信号）を下回り、健全な水準にあるといえます。

4つの指標

①実質赤字比率

一般会計（一般会計、特別会計、企業会計）の赤字の比率

の割合

②連結実質赤字比率

全会計（一般会計、特別会計、企業会計）の赤字の比率

③実質公債費比率

地方債（借金）の返済比率

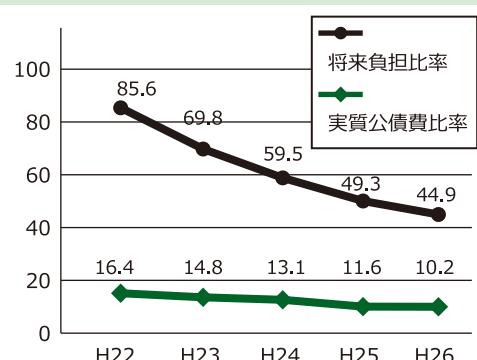
※家計でいうと年収に占める借金の返済額の割合

④将来負担比率

市の借入金（地方債）や将来支払ついく可能性があるお金の割合

※家計でいうと負債残高が年収の何年分になるかの割合

実質公債費比率と将来負担比率の推移



平成26年度決算の財政健全化判断比率

指標名	名寄市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
①実質赤字比率	—	13.01%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	18.01%	30.00%
③実質公債費比率	10.2%	25.00%	35.00%
④将来負担比率	44.9%	350.00%	

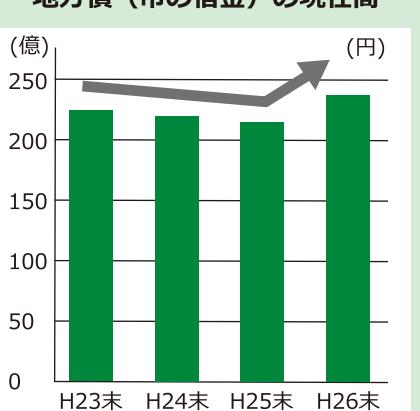
※「—」表示は実質赤字額がないことを表しています。

平成26年度の決算では、いずれの指標も早期健全化基準を下回り、安全圏にあります。

平成26年度の決算は青信号！
だったんだね



地方債（市の借金）の現在高



平成26年から少し
上がってる…



市積の残高が増加

平成25年度と比べると、今まで少しずつ減少していた市債（市の借金）の残高が増加しました。

これは大型の公共施設の建設事業があつたことで、市債の発行額が増加したためです。

また、今後についても公共施設の老朽化による建て替え等や大型事業に伴う市債の増加が見込まれます。そのため、今後は借金を返していくための支出（公債費）が増加することが予想されます。

そのため、今後は借金を返していくための支出（公債費）が増加するこれが、将来負担比率の計算方法に理由があります。将来負担比率とは市債等の負債額から基金や、将来交付される地方交付税の金額を差し引いた実質的な負債と市の財政規模を比較したもので、実質的な負担の割合を表しています。

市債にはさまざまな種類があり、借入額や返済額に応じて地方交付税が交付される市債とそうでない市債があります。

地方交付税が交付される市債の割合が高くなるとたとえ市債残高が増えたとしても、実質的な負担の割合は下がることがあります。平成25年度と平成26年度を比較すると市債の残高は増えていますが、基

市債残高が増えても 将来負担比率は改善？

市債残高の増加は、将来に支払わなければいけないお金が増加したことを意味します。

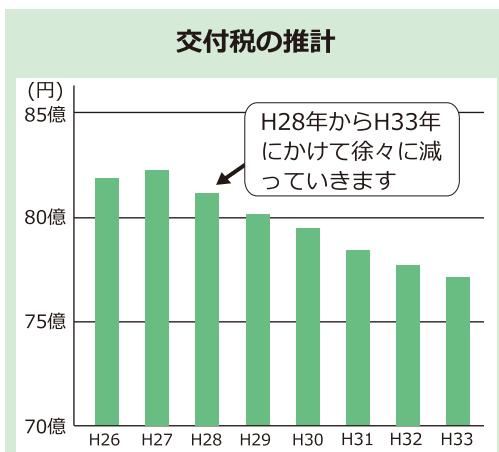
しかし、将来負担比率は、平成25年度末から比べて4・4ポイント改善しています。将来負担比率は小さくななるほど将来の負担が小さいことを意味します。どうしてこのようない事が起きるのでしょうか。

これは、将来負担比率の計算方法に理由があります。将来負担比率とは市債等の負債額から基金や、将来交付される地方交付税の金額を差し引いた実質的な負債と市の財政規模を比較したもので、実質的な負担の割合を表しています。

市債にはさまざまな種類があり、借入額や返済額に応じて地方交付税が交付される市債とそうでない市債があります。

地方交付税が交付される市債の割合が高くなるとたとえ市債残高が増えたとしても、実質的な負担の割合は下がることがあります。平成25年度と平成26年度を比較するので、将来負担比率は改善されまし

決算からみる名寄市のすがた



本市の重要な財源である地方交付税（現在歳入の中で1番多い）はこれから徐々に減っていくことが決まっています。旧名寄市と旧風連町は平成17年度に合併しました。合併するとさまざま経費の節約ができるため、新しい市的地方交付税は旧市町の地方交付税の合計額より少なくなります。しかし、経費の節減はすぐにできるものばかりではないので、合併してから10年間は旧市町があるものとして地方交付税を計算し、合併によって交付税が減らないように配慮されています。

本市の重要な財源である地方交付税（現在歳入の中で1番多い）はこれから徐々に減っていくことが決まっています。旧名寄市と旧風連町は平成17年度に合併しました。合併するとさまざま経費の節約ができるため、新しい市的地方交付税は旧市町の地方交付税の合計額より少なくなります。しかし、経費の節減はすぐにできるものばかりではないので、合併してから10年間は旧市町があるものとして地方交付税を計算し、合併によって交付税が減らないように配慮されています。

3 名寄市の抱える課題

地方交付税の削減

本市の重要な財源である地方交付税（現在歳入の中で1番多い）はこれから徐々に減っていくことが決まっています。

左のグラフは、名寄市の人口についての将来推計です。今から25年後の2040年（平成52年）には、約2万4千人にまで減少すると予測されています。

年齢別の構成比をみると、さらに少子高齢化が進むことがわかります。

少子高齢化が進むと、福祉に関する経費が増加することが予測され、稼働年齢人口が減少するので、税収は落ち込むことが考えられます。

名寄市の財政の課題は、歳入の減少だけではありません。歳出の増加も予測されます。今後の歳出が増大する要因として公共施設の老朽化があります。本市の公共施設の多くはおもに1970年代（昭和45～54年ごろ）に整備され、それらの施設の老朽化が進んでいます。

先ほどみてきたとおり、歳入の減少が進む中で、老朽化した施設を今までどおりの姿で建て替えることはとても困難です。

今後は公共施設等総合管理計画を策定し、これから財政状況を踏まえて施設の数や規模を将来負担できる費用に見合うようにしなければなりません。

公共施設の統廃合、複合化、長寿命化などを検討し、将来人口の予測も照らし合わせた上で、必要な機能は維持する必要があります。

現在行っている主な大型事業は名寄南小学校と市立大学図書館です

これまでにみてきたとおり、公共施設の老朽化問題、人口減少・少子高齢化による福祉関係経費の増加や税収の落ち込み、さらには地方交付税の削減と、本市の財政的課題はどうれも容易に対応ができるものではありません。

そのような課題に備えてこれまで市の貯金である基金を着実に増やしてまいりましたが、今後、税収の増加が見込まれない以上、限られた財源の中での市民の多様なニーズに効率的に対応していくかなければいけません。

そのためには、社会の変化に合わせた適切な事業の選択と、事業を行うにあたってその目的を明確にし、最小の経費で確実に効果をあげる事を意識し、事業の手法をよく検証することが重要です。

また、地方債や基金の残高を適正に管理し、将来世代に過大な負担を引き継がないよう、持続可能な財政運営を続けていかなければいけません。

4 おわりに

公共施設の老朽化

これからも市民と行政との協働によりまちづくりを将来にわたって進めていくためにも、効率的で健全な財政運営に努めてまいります。